

第 5 9 期 中間報告書

株主・投資家の皆様へ
Interim Business Report

2023年4月1日～2023年9月30日



Densan

証券コード 3640

株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太



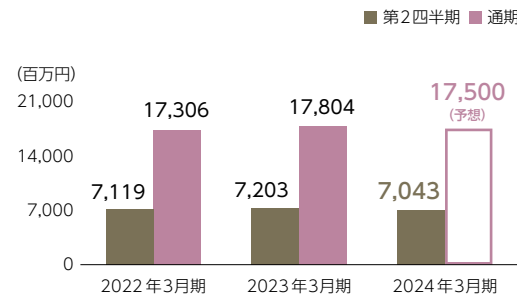
当第2四半期業績と通期の見込み

各種システムの導入・リプレイス、機器販売等で売上を確保 売上、利益とも順調に推移

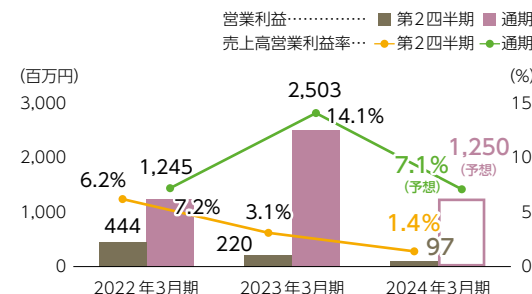
当第2四半期連結累計期間は、公共分野での基幹系システムや自治体情報セキュリティ対策における機器等のリプレイス、各種交付金や給付金への対応、また産業分野での各種システム導入および機器販売等により、前年同期と同四半期とほぼ同等の売上を確保しました。利益につきましては、標準準拠システム開発等の研究開発に積極的に投資したことにより、前年同期と比べ減益となりました。

下期の業績につきましては、売上が下期から上期に前倒しになった案件があることから、2023年5月15日公表の通期連結業績予想は変更せず、売上高175億円、営業利益12億50百万円を見込んでおります。

売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移



経営トピック

2023年10月31日

TOPPANエッジと資本業務提携契約を締結

ー 行政・自治体市場を中心に、業務の効率化・DXに貢献するソリューションを提供 ー

当社は、TOPPANエッジ株式会社と資本業務提携契約を締結しました。両社が持つ事業基盤やナレッジ、ノウハウなどを掛け合わせることで、地方自治体市場および民間企業も含めた広範な市場に対し、業務効率化やサービスの高度化に貢献するさまざまな事業の展開に取り組んでいきます。

■ デジタルサービスを取り入れた新たな業務フローの設計とアウトソーシングサービスの提供

当社が保有する地方公共団体向けの基幹系システムに関する豊富なノウハウと、TOPPANエッジが蓄積してきたBPR^{*1}の知見や受託実績をもとに、DX (デジタルトランスフォーメーション) サービスを積極的に取り入れた新たなBPO^{*2}サービスに拡大していきます。

■ クロスセルの推進

TOPPANエッジが提供する製品・サービスを、当社がシステムを提供している自治体向けに提案し、売上拡大を図ります。また、TOPPANグループの販売チャネルを活用し、当社のサービス提供先の拡大に取り組んでいきます。

■ エンジニアの人材交流による新サービスの共同開発と人材育成

両社のエンジニア間での交流を積極的に行い、新サービスの共同開発や人材育成に取り組んでいきます。

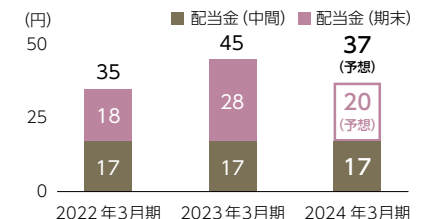
両社の技術・サービスを掛け合わせた事業を推進し、2025年度までに新たな自治体向けサービスの創出を目指します。また、当社が強みとしてきた公共分野において、自治体を中心に、その運営の効率化や高度化に貢献するさまざまなソリューションの提供に取り組んでいきます。さらに、TOPPANグループが持つ多種多様な業種・業界との接点を活用し、民間企業を含めた広範な市場に対する新規事業、新サービスの開発に取り組み、産業分野のさらなる成長を目指します。

※1 BPR (ビジネスプロセス・リエンジニアリング)：多様な視点で業務プロセス全体を抜本的に見直すことにより、職務や業務フロー等、既存の仕組みや習慣を再構築すること
※2 BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング)：業務プロセス全体を一括して専門企業に外部委託すること

当期の配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。2024年3月期は、1株当たり中間配当を17円とします。なお、期末配当予想は20円としており、合わせて年間37円となる予定です。

配当金の推移



～ AIを活用してお客様の課題を解決～ 当社製品・サービスのご紹介

近年急速にAI（人工知能）技術が進展し、業務効率や生産性の向上、コスト削減などが期待できることから、さまざまな分野での活用が進んでいます。

最近では、対話型AIをはじめとする生成AIサービスが注目されています。生成AIは、自然言語での指示により、文章・画像・プログラムのコードなどを創り出すことが可能です。作業の一部をAIに任せ、人間は付加価値の高い業務に集中するなど、今後も、地方公共団体や企業におけるAI導入は、ますます拡大していくことが見込まれています。

AIチャットボットサービス

SmartRobot

「自動会話プログラム」の技術を利用したチャットボットのサービスです。AIが質問文を解釈し、自然な会話形式で回答します。24時間365日自動応答可能な問い合わせ窓口として、利用者の利便性の向上や、対応者の業務負担の軽減に役立っています。

▶ 活用例

- ・ 市区町村の問い合わせ窓口（ごみ分別、防災情報、子育て支援、予防接種等）
- ・ 企業のカスタマーサービス（各種手続き案内等）

▶ NEWS！

組織内データを「安心・安全」に活用できる、生成AIモデル連携機能をリリースしました。

Smart
Robot

AI搭載ナレッジマネジメントシステム

SmartKMS

組織や個人が持つ知識やノウハウといった「ナレッジ」を共有し、効率的に管理するナレッジマネジメントシステムです。組織の内外に散らばる情報を一元的に収集。高速全文検索機能を搭載しており、機械学習による自動分類で、埋もれている知識の有効活用をサポートします。

▶ 活用例

- ・ 複数のファイルサーバの情報を一元管理
- ・ 高速全文検索で必要な情報を迅速に取得し、顧客からの問合せに対応

Smart
KMS

プレスリリース情報

インツミットとAI分野で包括的協業契約を締結

2023年6月30日

インツミット株式会社とAI関連商品の共同研究開発および販売に関する包括的協業契約を締結

台湾における豊富な導入実績と、高度なAI技術と深い知見を有するインツミットとの協業契約により、注目が集まるAI分野において、両社の強みを活かし、「行政、観光、教育」等の分野を中心にAI関連製品の展開を進め、DXを推進するツールとして幅広いお客様に喜ばれる優れた製品の提供を目指します。

📄 当社HP > ニュース > 「2023-06-30 電算とインツミット、AI分野で包括的協業契約を締結」



インツミット株式会社について

インツミット株式会社は、高度なAI技術と深い知見を有しており、台湾ではビッグデータやAIを活用したソリューションにおいて500社を超える導入実績があります。



会 社 名：Intumit Inc.（碩網資訊股份有限公司）
本社所在地：台湾新北市
設 立：1999年5月
U R L：https://www.intumit.com/

生成AIチャットボット「SmartRobot × Azure OpenAI Service」を販売開始

2023年10月2日

機密情報の流出や情報の正確性への懸念から、生成AIの活用がなかなか進まないという課題を解決

AIチャットボット「SmartRobot」がマイクロソフト社のAzure OpenAI Serviceと連携し、セキュアな環境のもと、社内のマニュアルや規程といった組織内文書を情報源とした正確で自然な回答ができる「SmartRobot × Azure OpenAI Service」の提供を10月より開始しました。

📄 当社HP > ニュース > 「2023-09-29 電算、セキュアな環境で利用できる生成AIチャットボット「SmartRobot × Azure OpenAI Service」を販売開始」



※ SmartRobotはインツミット株式会社が開発したAIプラットフォームです。

※ SmartKMSはインツミット株式会社の製品です。

クラウド文書保管サービス 提供開始

電子帳簿保存法の「電子取引」の要件に対応した文書保管サービス「クラウド文書保管サービス」の提供を開始

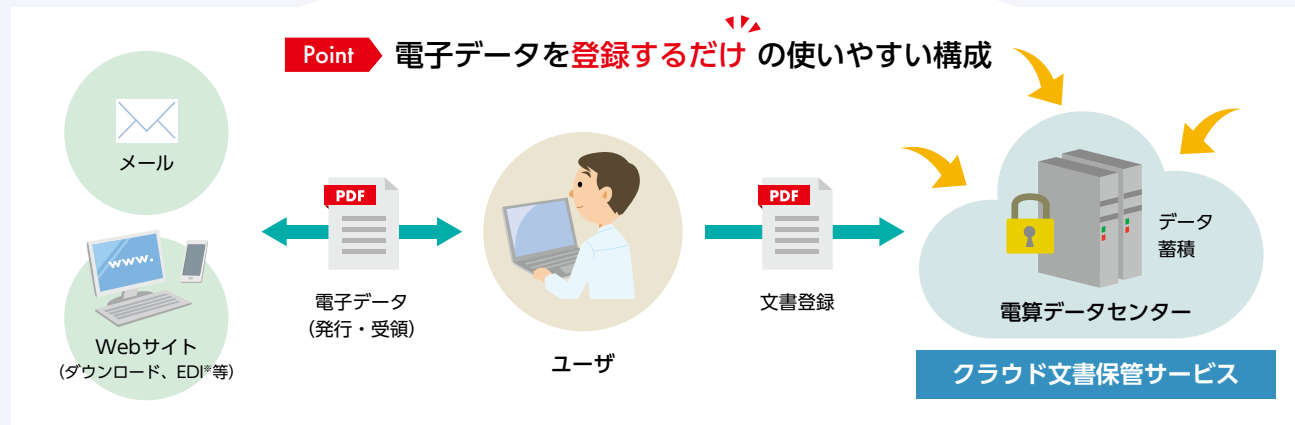
2023年
7月開始

背景

電子帳簿保存法の改正により、2024年1月から個人事業主を含むすべての事業者を対象に、電子取引データの保存が義務化されます。電子メールで受信した見積書や請求書、ECサイトからダウンロードした領収書など、これまでは紙に印刷して原本として保存することが認められていましたが、改正後はすべて電子データで保存する必要があります。さらに、改ざん防止のための措置をとるなど、保存においても一定の要件を満たす必要があります。

サービス概要

「クラウド文書保管サービス」は、請求書等のさまざまな文書をひとまとめにし、強固なセキュリティ上で安全に長期保管できるサービスです。文書ファイルをドラッグ＆ドロップで簡単に登録できるほか、検索や履歴管理機能も充実。改正電子帳簿保存法の「電子取引」の要件に適正に対応し、お客様のデータ保管業務の効率化を支援します。



※ EDI：電子データ交換のこと

特集

人的資本経営の実現に向けた取り組み

人的資本経営とは、人材を企業の“資本”にとらえ、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上へとつなげていく経営手法です。持続可能な経営のためには、人的資本の活用が不可欠とされ注目されています。当社が属する情報サービス市場におけるデジタル技術の発展は日進月歩のため、ビジネス環境は目まぐるしく変化します。その変化に対応するために、社員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮し続けることが企業の成長につながると考え、当社は経営方針・経営戦略等を踏まえた人材育成と社内環境整備に取り組みます。

主な取り組み

① 多様な人材確保と人材育成

当社は、新卒者・社会人経験者の区別がない通年採用を実施し、優秀な人材の採用に積極的に努めています。性別・国籍・職歴・年齢等にかかわらず実力や成果に応じた評価を行い、昇格・管理職への登用等を実施しています。

② ワーク・ライフ・バランス

ライフサイクルに合わせた仕事と家庭の両立やワーク・ライフ・バランスの実現と向上を目的として「テレワーク基本方針」を策定しているほか、「育児休業制度・育児短時間勤務制度」等、仕事と育児の両立を目指す社員を支援する制度を整えています。

③ 健康経営

健康宣言のもと、健康経営に積極的に取り組んでいます。当社では、健康診断を受けるだけでなく、フォローが大事と考え、社員一人ひとりへの受診勧奨を行うことで、二次健診受診率は80%以上の水準を維持しています。

数字で見る当社の取り組み

■ 管理職に占める女性の割合^{※1}

6.1%

■ 男性の育児休業取得率^{※2}

41.7%

■ 二次健診受診率^{※2}

82.1%

※1 2023年3月31日時点

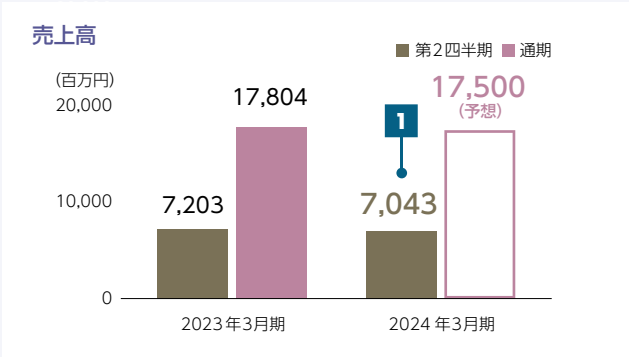
※2 2022年度の実績値

収益について

	前第2四半期累計 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期累計 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
売上高 1	(百万円) 7,203	7,043
営業利益 2	(百万円) 220	97
経常利益	(百万円) 231	102

1 売上高

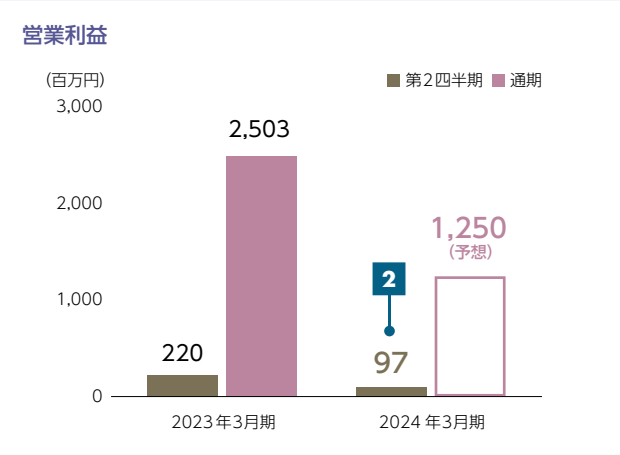
公共分野での基幹系システムのリプレイス、自治体情報セキュリティ対策における機器等のリプレイス、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の各種交付金・給付金への対応等、また産業分野でのリース業務パッケージ、販売管理システム、生産管理システム、医療機関向けの総合情報システムや電子カルテシステムの導入・リプレイス、民間企業向けの機器販売等により売上を確保し、前年同期と比べ2.2%減少し、売上高は70億43百万円となりました。



	前第2四半期累計 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期累計 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円) 155	55
売上高営業利益率	(%) 3.1	1.4
1株当たり四半期純利益 (円)	31.00	11.04

2 営業利益

公共分野での標準準拠システムの開発にかかる研究開発への投資等により前年同期と比べ55.8%減少し、97百万円となりました。

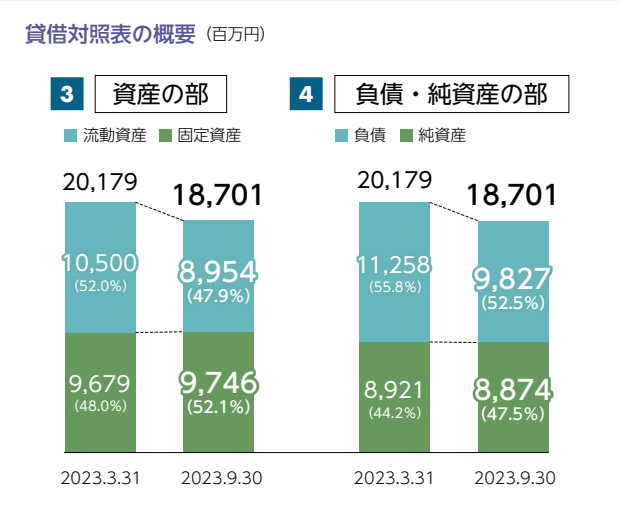


3 資産

総資産は、前期末と比較して14億78百万円減少し、187億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金、流動資産のその他、商品が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

4 負債・純資産

負債は、前期末と比較して14億31百万円減少し、98億27百万円となりました。これは主に、未払法人税等、長期借入金、短期借入金および買掛金が減少したことによるものです。
純資産は88億74百万円となり、自己資本比率は47.4%となりました。



5 営業活動によるキャッシュ・フロー

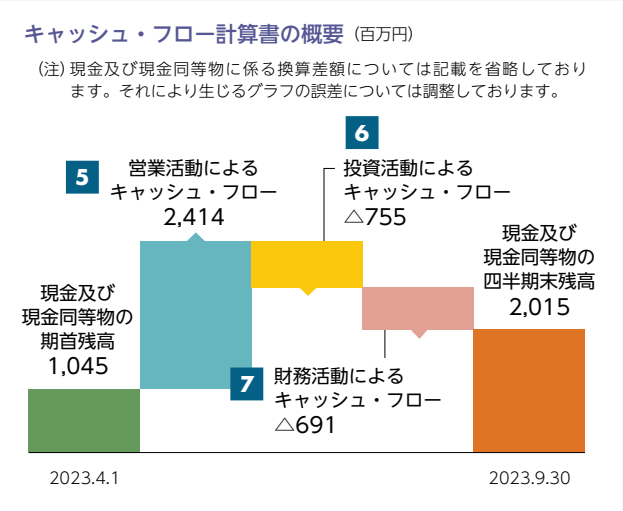
営業活動の結果増加した資金は、24億14百万円です。これは主に、法人税等の支払、棚卸資産の増加により資金使用したものの、売上債権の減少により資金獲得したことによるものです。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、7億55百万円です。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出により資金使用したことによるものです。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

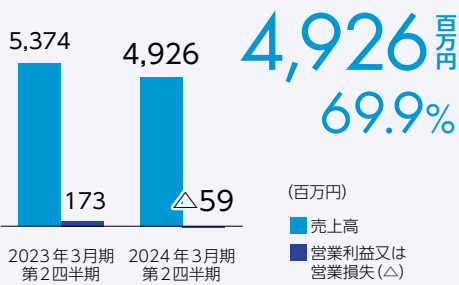
財務活動の結果減少した資金は、6億91百万円です。これは主に、長期借入金の返済による支出、短期借入金の純減額および配当金の支払により資金使用したことによるものです。



公共分野



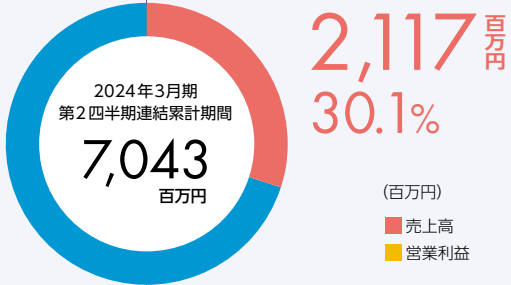
産業分野



主に地方公共団体および関係する諸団体向けにシステム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス、データセンターサービス等の各種サービスを提供しています。当第2四半期連結累計期間の主な案件は、以下のとおりです。

- 基幹系システムのリプレイス
- 自治体情報セキュリティ対策における機器等のリプレイス
- 各種交付金・給付金への対応(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金、出産・子育て応援交付金等)
- 各種法制度改正への対応(インボイス制度等)
- 既存顧客のシステム保守

注) 営業利益(損失)に、報告セグメントに帰属しない全社費用等は含みません。



主に民間企業、医療・福祉機関向けにソフトウェア開発、機器システム・用品販売、情報処理サービス、データセンターサービス等の各種サービスを提供しています。また一般個人向けにインターネット接続サービスも提供しています。当第2四半期連結累計期間の主な案件は、以下のとおりです。

- 民間企業向けのリース業務パッケージ、販売管理システム、生産管理システム等の導入、リプレイスおよび機器販売
- 医療機関向けの総合情報システムや電子カルテシステムの導入・リプレイス
- インターネット接続サービス
- 既存顧客のシステム保守

会社概要

商 号	株式会社 電算
設 立	1966 年 3 月 29 日
資 本 金	13 億 95 百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得(本社) ISO/IEC27001 認証取得(本社、データセンター) ISO/IEC27017 認証取得(データセンターサービス部) ISO/IEC20000 認証取得(データセンターサービス部) ISO14001 認証取得(本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許 認 可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 労働者派遣事業 基準適合一般事業主認定(くるみんマーク) 長野県 電気通信工事業 高度管理医療機器等販売業・貸与業
従業員数	620 名(連結)

事業所

長 野 本 社	北関東サポートサービスセンター
東 京 支 社	佐渡サポートサービスセンター
新 潟 支 社	上越サポートサービスセンター
佐 久 支 社	名古屋サポートサービスセンター
松 本 支 社	
飯 田 支 社	
山 梨 支 社	

役 員

代表取締役社長	轟 一 太	社 外 取 締 役	小 林 秀 明
代表取締役専務	丸 山 沢 水	社 外 取 締 役	宇都宮 進 一
常 務 取 締 役	村 松 文 男	社 外 取 締 役	渡 辺 雅 義
取 締 役	吉 川 満 則	常 勤 監 査 役	漆 原 道 雄
取 締 役	依 田 頼 和	社 外 監 査 役	小 出 貞 之
取 締 役	穂 川 尚 実	社 外 監 査 役	宮 坂 直 慶
		社 外 監 査 役	石 田 和 彦

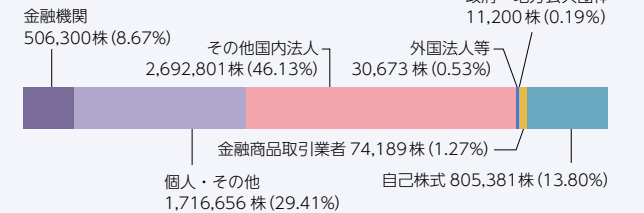
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000 株	株主数	7,545 名
発行済株式の総数	5,837,200 株		

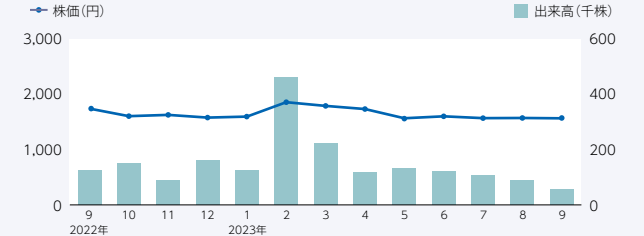
大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	2,129,100	42.31
信濃毎日新聞株式会社	289,200	5.75
電算従業員持株会	257,309	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	146,500	2.91
株式会社八十二銀行	120,000	2.38
株式会社長野銀行	101,600	2.02
株式会社エステート長野	92,000	1.83
東芝デジタルソリューションズ株式会社	72,000	1.43
長野県信用組合	60,000	1.19
轟一太	57,200	1.14

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土日休日は除く）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社のホームページ（ https://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html ）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会
は、口座のある証券会社にお申し出ください。



株式会社 電算
〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。
なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

アンケート実施期間

2024年
1月31日(水)
まで

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR 支援会社）が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

株主ひろば kabunushi-hiroba
ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo! や Google などからアンケートサイトを呼び出してください。

URL **<https://kabuhiro.jp/>**



株主ひろば 検索

ご回答方法

アンケートサイト（<https://kabuhiro.jp/>）画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面に進みください。

